

第2章 望ましい環境像と目標

市民・事業者・市が協働して目指していくあきる野市の環境像と分野別の目標について、まとめました。

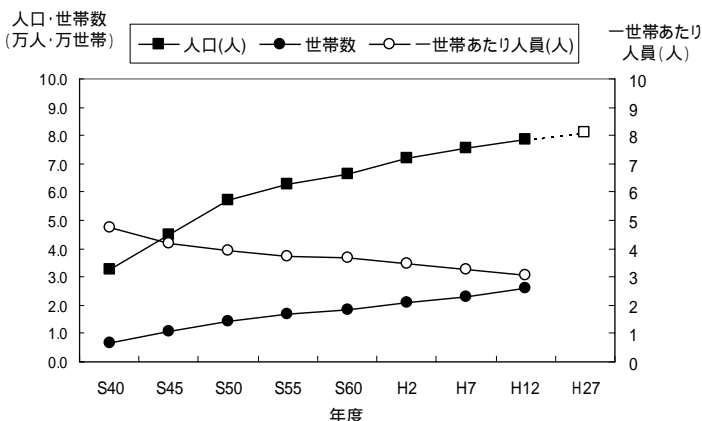
1 前提となる社会特性

あきる野市の望ましい環境像の実現に向けて、前提となる社会特性をまとめました。

(1) 人口構造

平成18年(2006年)1月1日現在、人口80,813人、31,071世帯が暮らしています。人口は、1960年代の都市化の進行により急激に増えた後、現在も増え続けていますが、一世帯当たりの人口は年々減り、核家族や高齢者のみの世帯が増えています。また、あきる野市でも少子・高齢化の傾向が見られます。

なお、人口の増減は、地域によって偏りが生じています。



資料:「平成15年度あきる野統計」(平成16年3月、あきる野市)

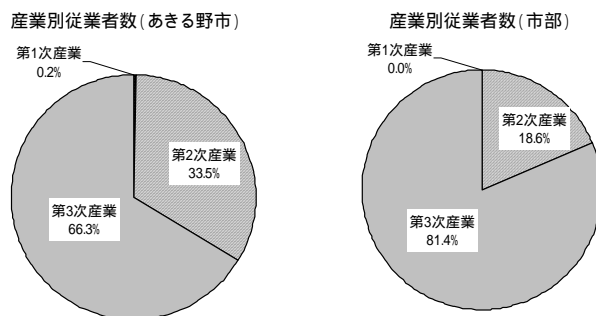
図 人口・世帯数の推移

(2) 産業構造

産業別従業者数では、第3次産業(卸売・小売業、サービス業等)が中心の産業構造となっています。東京都の市部と比較すると、第2次産業(建設業、製造業)が比較的多いのが特徴的です。

農林漁業(第1次産業)はわずか0.2%で、小規模経営がほとんどですが、あきる野市の自然環境の保全等に大きな関わりを持っているといえます。

事業所規模では、10人未満の中小企業が8割以上を占めています。



資料:「平成15年度あきる野統計」(平成16年3月、あきる野市)、「平成13年事業所・企業統計調査 都道府県別集計結果」

図 あきる野市(左)及び東京市部(右)の産業構造

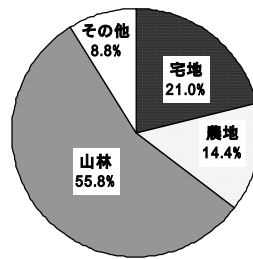
(3) 土地利用・開発動向

市域の約6割を森林が占めており(約4,421ha)、農地と合わせると、約7割が自然的土地利用となっています。宅地が5割以上を占めている東京都の市部と比べると、土地利用に大きな違いが見られます。

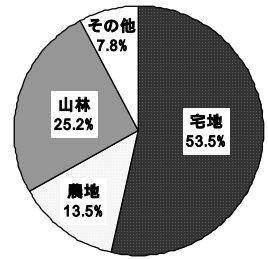
本市は、市域の約8割(84.3%)が市街化調整区域*で、市街化区域*は2割弱(15.7%)となっています。市街地は、秋留台地の東部やJR五日市線の各駅を中心に形成されており、人口集中地区*が広がっています。

近年は、丘陵部での開発も進んでおり、ゴルフ場や霊園、レジャー施設、工業団地などの立地も見られます。

地目別私有地面積の割合(あきる野市)



地目別私有地面積の割合(市部)



資料:「東京の土地2004」(平成17年6月、東京都)

図 あきる野市(左)及び東京市部(右)の土地利用

(4) 都市基盤

都市計画道路は20路線(計画延長38,620m)あり、整備率は64.5%(平成17年4月1日現在)です。南北方向の路線の整備が遅れていますが、現在、圏央道や幹線道路の整備が進められています。

公共交通機関では、主にJR五日市線が市民の足となっています。また、平成12年(2000年)10月から市内各所を循環する「るのバス」が運行しています。

市内の公園は、平成18年(2006年)1月1日現在、61箇所、約44haが整備されています。また、土地区画整理事業*等によって、良好な市街地の形成が図られつつあります。

下水道普及率は、平成16年度(2004年度)末で86%となり、下水道事業認可区域外の区域では、合併処理浄化槽*の設置を促しています。

これらの都市基盤整備においては、環境面にも一層配慮した計画づくりが必要となっています。



資料:「あきる野市都市計画マスタープラン」(平成12年10月、あきる野市)

図 道路の整備状況

本市の環境の特性と課題を踏まえ、21世紀半ばを見据えた望ましい環境像は次のとおりとします。

【あきる野市の望ましい環境像】

歩きたくなるまち 住みたくなるまち あきる野

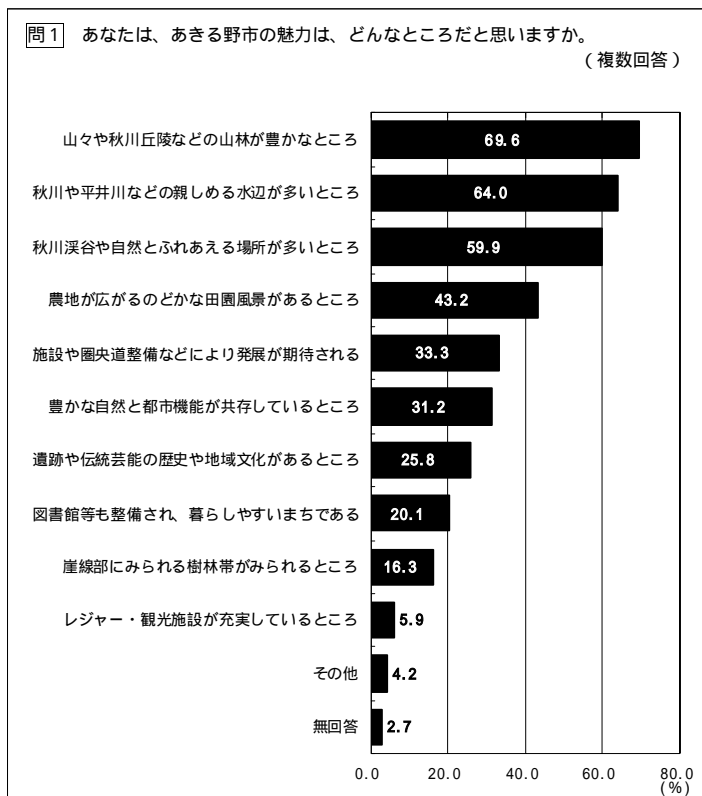
(1) 望ましい環境像の考え方

あきる野市は、東京都の中でも、豊かな自然が残り、水辺や緑に身近にふれあうことができるまちです。市民・事業者を対象とした環境に関する意識調査(平成16年10月実施)でも、多くの人々が本市の魅力は、山々や秋川丘陵などの豊かな緑と秋川や平井川などの清流に囲まれ、自然とふれあえる場所が多いところだとしています。

しかしながら、都市化により、かつては生活・生産の場であった森林や里山*の管理が十分にできなくなり、身近な生き物の減少など、質の変化が生じています。

本市の魅力である豊かな自然を守り、将来にわたって引き継いでいくためには、市民・事業者・市の三者の協働によって、緑地や河川環境を計画的に保全していくための仕組みづくりをはじめ、地球温暖化防止やまちづくりといった幅広い視野のもと、持続的発展が可能な社会の実現に向け、取り組んでいかなくてはなりません。

私たち一人ひとりには、あきる野市の魅力を次世代にも良好な状態で伝えていく責務があります。



資料：市民・事業者意識調査(平成16年10月実施)

図 あきる野市の魅力(市民)

(2) 望ましい環境像のイメージ

私たちが目指す望ましい環境像は、遠くに奥多摩から連なる山々を望み、澄んだ青空の下、五日市地区の森林や、秋川丘陵及び草花丘陵の里山、秋留台地に広がる畑や河川沿いの水田、水面が光る秋川や平井川に訪れるカワセミや水辺で遊ぶ子どもたちの姿を眺めながら、誰もがつい歩きたくなるようなまちです。

また、美しく魅力あふれる街並みの中、行き交う人々が笑顔であいさつを交わし、快適で安心な暮らしができ、様々な場所で市民等による自主的な活動が行われているなど、誰もがあきる野市に住みたい、ずっと住み続けたいと思うようなまちを目指します。



(3) 分野別の目標

「歩きたくなるまち 住みたくなるまち あきる野」の実現に向け、自然環境、生活環境、エネルギー環境及び人の活動の4つの分野からの施策を展開していくことが必要です。

それぞれの分野での目指すべき目標（分野別の目標）を以下のように設定しました。

自然環境分野

豊かな緑に囲まれた清流を次世代に引き継ぐ

自然環境分野では、森林や農地の再評価や新たな価値の付加によって、新たな林業や農業のあり方を模索するとともに、ボランティアも含めた多様な主体の連携による取組によって、森林や里山、農地といった豊かな緑や清流を次世代に引き継いでいきます。

生活環境分野

公害のない、魅力あふれる循環型のまちとする

生活環境分野では、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動*、有害化学物質*などの公害に悩まされることなく、市街地の川や緑を生かした魅力ある、環境への負荷の少ない循環型のまちを目指していきます。

エネルギー環境分野

わがまちから地球温暖化に対応する

エネルギー環境分野では、深刻化する地球温暖化の問題の解決と限りある資源の有効利用のため、エネルギーを効率的に利用しつつ、新エネルギー*の利用促進、二酸化炭素(CO₂)の吸収源となる森林等の保全・創造を図っていきます。

人の活動分野

市民・事業者・市が協働して行動していく

各分野での目標を達成するためには、市民・事業者・市の三者が、それぞれの日常生活や事業活動の中で、環境に配慮した行動を行うこと、互いに連携・協力していくことが必要です。

人の活動分野では、望ましい環境像の実現に向け、市民・事業者・市の三者が協働できる体制づくりを進めていきます。



3

目標と施策の体系

望ましい環境像の実現に向けた分野別の目標と、それらの実現のために、実施すべき施策の体系を示します。

歩きたくなるまち
住みたくなるまち
あきる野

自然環境分野

豊かな緑に囲まれた清流を
次世代に引き継ぐ

1. 豊かな水と緑を守る仕組みの充実

- (1) 市内全域の自然環境の実態把握と評価
- (2) 実効性の高い保全の仕組みづくり
- (3) 市民の声が生かせる、環境に配慮したまちづくりの実現

2. 骨格をなす5つの環境軸の保全

- (1) 森林の保全と活用
- (2) 里山の保全と活用
- (3) 秋留台地一帯の農地の保全と活用
- (4) 秋川・平井川流域の総合的な保全
- (5) 地質・地形の保存と活用

生活環境分野

公害のない、魅力あふれる
循環型のまちとする

1. 健康で安全な循環型のまちの実現

- (1) 公害の防止
- (2) 循環型社会の構築

2. 身近な自然を生かしたまちの創造

- (1) 市街地における緑の確保
- (2) 魅力ある川づくり

3. 美しく清潔なまちの形成

- (1) 景観の整備
- (2) 清潔なまちづくり

エネルギー環境分野

わがまちから
地球温暖化に対応する

1. 省エネルギーの推進

- (1) 市全体での省エネルギーの推進
- (2) 自動車対策
- (3) 電力使用量の削減

2. 新エネルギーの導入

- (1) 新エネルギー技術の活用
- (2) リサイクル型エネルギーの利用
- (3) 最新動向の把握及び調査研究

3. 森林・緑地の拡大によるCO₂の吸収

- (1) 森林の保全
- (2) 緑化の推進

人の活動分野

市民・事業者・市が
協働して行動していく

1. 市民・事業者・市の協働による
取組の推進

- (1) 情報の共有
- (2) 環境教育の推進
- (3) 環境パートナーシップの形成
- (4) 様々な仕組みの検討

あきる野の自然を知る

あきる野の自然を守る

美しい川を守り育む

- ・水がきれいな川づくり
- ・ホテルが寝め、子どもが遊べる川づくり

農地・農業を守る

資源を循環させる

美しいまちをつくる

- ・「歩きたくなる」みちづくり
- ・わがまちの清掃活動の推進

省エネルギーを進める

- ・動機付けとなる仕組みづくり
- ・自動車利用の抑制
- ・家庭での省エネルギー対策

新エネルギー（バイオマス技術）
を導入する